

2012年6月26日

消費税大増税と社会保障大改悪の「一体改革」関連法案の衆議院での採決強行に抗議する。参議院での廃案にむけて全力をあげて奮闘しよう。(談話)

日本高等学校教職員組合  
書記長 藤田 新一

野田内閣と民主・自民・公明3党は、消費税大増税と社会保障の大改悪の「一体改革」関連法案を6月26日、午後の衆議院本会議で採決を強行した。この暴挙に強く抗議するとともに、消費税の大増税、社会保障の大改悪に反対する国民の世論と運動をさらに広げて、参議院での廃案をめざして全力で奮闘する決意を表明する。

採決強行は、多くの国民が反対しているにもかかわらず、民意に真っ向から背く暴挙である。さらに、民主党がマニフェストで公約した国民との約束を根底から蹂躪するものであり、断じて認めることはできない。

「3党合意」は、消費税増税などの政府案を50項目以上大幅に改悪修正し、それに加えて社会保障制度改革推進法と認定こども園改定案を提出した。「3党合意」の修正で残ったものは結局、消費税の大増税だけである。社会保障制度改革推進法案は、「自立」「自助」が基本で社会保障に公費をだすことをやめることを狙うもので、生存権の保障を国に義務付けた憲法25条に反する重大な法案である。これらの悪法をほとんど審議なしで採決するやりかたは、議会制民主主義を根底から踏みにじるものである。

消費税大増税は、暮らしと経済をどん底に突き落とすばかりか、財政危機をさらに深刻にし、貧困と格差に追い打ちをかけるものである。

高校生・障害児学校生の求人の解禁日である7月1日を目前にしておこなったこの暴挙に重ねて抗議する。消費税大増税と社会保障の大改悪を直ちに撤回して、内需主導の経済に転換し、景気の回復、日本経済の再建、高校生の修学・就職保障に全力をあげてを要求する。

たたかいいの局面は参議院に移ったが、国民の世論と運動の力で民主・自民・公明の「密室談合政治」を許さず、悪政推進勢力を国会内外で包囲して、この諸悪法の廃案に向けて全力で奮闘することをすべての教職員に呼びかけるものである。

以上